

水土里ネットおおいた

# 土地改良広報 No.343



日田市立いつま小学校出前授業

## Contents

### 02 トピックス

- ・令和6年度 2級土木施工管理技士勉強会を開催
- ・農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催される
- ・日田市立いつま小学校出前授業を開催
- ・杵築市と「災害支援等に関する協定」を締結
- ・世界かんがい施設遺産登録に向けて推進実行委員会の設立総会を開催（竹田市）

### 04 会議・要請活動

- ・土地改良事業団体連合会九州協議会第66回通常総会が開催される
- ・令和6年度「大分県畑地かんがい施設対策推進協議会」総会および研修会が開催される
- ・農林水産省・関係国会議員への令和6年度合同要望活動を開催

- ・大分県多面的機能支払推進協議会 第2回「田んぼダム」推進部会を開催
- ・大分県農業農村整備事業推進協議会並びに大分県農地海岸保全協会の総会が開催される
- ・令和6年度農地等災害復旧事業 初級（基礎）研修会を開催
- ・第10回大分県土地改良振興大会を開催
- ・大分県農業農村整備事業推進協議会が要望活動を実施

### 10 インフォメーション

- ・未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展2024
- ・「大分県ため池保全サポートセンター」の活動報告

7

2024  
July

## 令和6年度 2級土木施工管理技士勉強会を開催

6月8日（土）、第1回 2級土木施工管理技士勉強会が土地改良会館5階大会議室で開催され、市町、土地改良区、土地連から、合計21名が参加した。

本勉強会は技術力の向上は元より、2級土木施工管理技士の資格取得の推進と土地改良事業を広く学ぶことを目的とし、講師に義経会長、加藤常務理事をはじめ、有資格職員が中心となり、試験日まで5回の開催を予定している。

平成29年度に本勉強会を発足し、令和5年度までに技士16名の合格者を輩出している。

昨年度より工事受注も可能となり、資格取得は必須となってくる。そのため、本勉強会は将来の土地連の基盤となる人材育成に大きく寄与するものである。



## 農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催される

6月10日（月）、全国土地改良事業団体連合会（会長 二階俊博）は、シェーンバッハ・サポー（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いを開催し、農林水産省からは鈴木憲和農林水産副大臣、長井俊彦農村振興局長、青山健治同局次長ら幹部が出席した。また、進藤金日子財務大臣政務官や県選出の白坂亜紀参議院議員をはじめとする多くの国会議員などの来賓臨席のもと、全国から土地改良事業関係者が集結した。

集いでは、土地改良事業の計画的な推進のために必要な予算の確保、今般の「食料・農業・農村基本法」の見直しを踏まえた土地改良法や関連施策の拡充等についての要請内容が採決された。

また、全国水土里ネット会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員より、昨今の情勢報告を受け、きたる参議院議員選挙の必勝に向け、ちば水土里ネット女性の会のガンバローで参加者全員の意思統一をはかり、集いは閉会した。

集い終了後は全土連幹部により農林水産省をはじめとする関係省庁に要請活動を行った。水土里ネット大分義経賢二会長は、全国水土里ネット副会長として農林水産省に赴き、坂本農林水産大臣と面談し要請書を手渡した。



## 日田市立いつま小学校出前授業を開催

塚田土地改良区の川村平一理事長と音成正明理事を講師として、日田市立いつま小学校（縄田早苗校長）は6月25日（火）、4年生6名に総合的な学習の時間として「五馬地区の発展に尽くした人」、社会科の学習として「五馬地区の上水道」について出前授業を行った。

出前授業では、塚田土地改良区が管理する塚田水路全線8kmの取水口や水路・隧道・ため池など農業水利施設の役割と、先人たちの水に対する夢と希望を持ち続ける中の開削当時の苦労話などの説明を行った。この活動は、20年前より毎年開催している。

その後、児童たちは五馬地区の家庭で使用している上水道の水を汲み上げている場所を見学し、地下水が普段の生活に欠かせない大切な資源であることを知り、水を汚さないこと、森を守ることの大切さについて勉強した。

川村平一理事長は「今後も、出前授業を継続的に行い、次世代に伝えていきたい」と力強く述べられた。



## 杵築市と「災害支援等に関する協定」を締結

大分県土地改良事業団体連合会と杵築市（永松 悟市長）は、7月3日（水）に杵築市役所にて『災害支援等に関する協定』を締結した。調印式では、永松市長が『災害時における農地・農業用施設の復旧は、農業が主要産業である杵築市にとって、一番の問題である。復旧の為に調査・査定設計・工事発注等、多くの専門的な人材の確保、そして何より早急な対応が必要』と挨拶し、義経会長が『農地・農業用施設災害は市町村が実施主体になる。市町村の実態をみると採用者数や技術者数も減り、災害対応にあたる人員が不足してきている。この為、災害が起きると大きな負荷が掛かってくる。本協定に基づき要請があれば、即座に職員を送る体制が出来た』と述べた。県下15番目となる本協定では、市町村の技術者不足を支援していく当会の姿勢が明確化された。



## 世界かんがい施設遺産登録に向けて推進実行委員会の設立総会を開催(竹田市)

7月10日(水)、竹田地域土地改良推進協議会(会長 荻柏原土地改良区理事長佐藤慶一)は市内の歴史ある多くの農業水利施設を世界かんがい施設遺産に登録するため「竹田市世界かんがい施設遺産登録推進実行委員会」を設立した。

会長に就任した、土居竹田市長は、先人達が多大な努力と苦勞をして築き、維持してきた水利施設を次世代に引き継ぐことは我々の使命であり、登録を通して小学校等での教育をより充実させるとともに地域資源の活用を行うことにより、地域振興も目指したいと述べた。また、来賓あいさつで義経会長は連合会も登録に向けて全面的な支援を行うと決意を述べた。

最後に実行委員会佐藤慶一副会長の団結ガンバローで閉会した。



## 会議・要請活動

### ●土地改良事業団体連合会九州協議会第66回通常総会が開催される

九州8県の土地改良事業団体連合会で組織する土地改良事業団体連合会九州協議会の第66回通常総会が4月23日(火)に土地改良会館5階大会議室で開催された。

令和5年度会長県の高木典雄福岡県土連会長による挨拶に続き、来賓の全国水土里ネット会長会議顧問 宮崎雅夫参議院議員によるビデオメッセージ、松本勉九州農政局地方参事官による来賓挨拶が行われた。

その後、令和5年度の事業報告・決算、令和6年度の事業計画・予算など4議案が満場一致で承認された。役員改選では会長県に大分県、副会長県に宮崎県が承認され、令和6年度の九州協議会の業務執行を主体的に担っていくこととなった。

次期会長県挨拶として、義経賢二大分県土連会長が「協議会による要請活動により令和6年度農業農村整備事業関係予算は6,240億円まで復活した。ただしこれは、当初と補正を合わせた額であり、当初予算だけで見ると大幅削減前の77%である。闘う土地改良としては当初予算100%復活を目指し要請活動を展開していかなければならない。」と挨拶した。



## ●令和6年度「大分県畑地かんがい施設対策推進協議会」総会および研修会が開催される

大分県畑地かんがい施設対策推進協議会（会長 小山一善：須ノ原土地改良区理事長、8 会員）は、5月20日（月）に総会・研修会を開催した。

会長あいさつで小山会長は「畑地かんがいのよりよいあり方に向けて一緒になって活動していこう」と会員へ一致団結を呼びかけた。来賓あいさつでは、義経県土連会長が、これまで様々な課題解決に向け前向きに活動してきた本協議会への更なる支援を約束。県農林水産部の小林農地・農村整備課長は「県の重点施策の1つとして園芸団地づくりを位置づけており、スペア資材のストックや融通など不測の事態に備えた取り組みをお願いしたい」と述べられた。

議事に入り、今回提案された突発事故等発生時の会員間での備蓄資材の融通を可能とする規約改正および会員外土地改良区との融通を可能にする覚書の締結が了承され、事業計画・収支（案）と役員改選（案）（全役員留任）も原案どおり承認された。

総会終了後、県農地計画課菅原課長補佐が研修会の講師となり、畑地かんがいに関する事業制度等を丁寧に説明いただいた。



## ●農林水産省・関係国会議員への令和6年度合同要望活動を開催

九州農業農村整備事業推進協議会（会長 是永修治 宇佐市長）と土地改良事業団体連合会九州協議会（会長 義経賢二 水土里ネット大分会長）は、合同で5月28日（火）から29日（水）にかけて農林水産省、財務省並びに関係国会議員に以下6項目の要望を行った。

1. 食料安全保障の確立を図るため、農業農村整備事業に係る令和7年度当初予算の確保
2. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに国土強靱化対策に必要な財政支援
3. 食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえ、土地改良法の改正や関連する支援制度の充実
4. 土地改良区の運営基盤強化への支援
5. 多面的機能支払交付金の必要額の確保、並びに円滑な活動への支援
6. 農業政策推進に不可欠な水土里情報システムの利活用促進のための支援

28日は、坂本哲志農林水産大臣、進藤金日子財務大臣政務官をはじめ、宮崎雅夫参議員等へ要望を行い、農業農村整備の推進について理解をいただいた。

翌29日には、農林水産省農村振興局にて長井俊彦局長、青山健治局次長、緒方和之整備部長とそれぞれ面談のうえ要望を伝え、要望活動を終えた。



進藤金日子財務大臣政務官への要望



坂本哲志農林水産大臣への要望



長井俊彦局長への要望



武村展英農林水産副大臣への要望

## ●大分県多面的機能支払推進協議会 第2回「田んぼダム」推進部会を開催

5月30日（木）土地改良会館5階大会議室にて、大分県多面的機能支払推進協議会 第2回「田んぼダム」推進部会を開催し、九州大学谷口助教、大分県土木河川課、国交省九州整備局、大分県農林水産部、各市町ら約70名が集結した。

開会にあたり、田んぼダム推進部会 小林康二部会長より、「今年は各地域で田んぼダムの取り組みを本格化させたい。今後も流域治水の一環として本県の洪水被害の未然防止、被害軽減に向けて一丸となって取り組んでいく」と挨拶された。

その後、義経協議会長からは、「田んぼダム推進部会を活かし、県全体で治水機能を発揮させていく」と挨拶があった。

討議では、実証・実験結果や推進活動について報告した。また、田んぼダム推進方針の策定、令和6年度の活動計画について事務局より提案し承認を得た。

講話では、実際に田んぼダムに取り組まれている佐伯市直川沖の津留地区保全管理組合 平野憲司氏より現場を通して得た経験をご講話頂いた。

基調講演では九州大学 谷口智之助教より「浸水被害軽減プログラム結果の解説」をご講話頂き、今後の田んぼダム推進にむけて出席者全員の意思統一をはかり、第2回「田んぼダム」推進部会は閉会した。



## ●大分県農業農村整備事業推進協議会並びに大分県農地海岸保全協会の総会が開催される

6月17日（月）に大分県建設会館5階大会議室において「大分県農業農村整備事業推進協議会総会」が開催された。

総会では、是永修治会長（宇佐市長）の挨拶に続き、県土連義経賢二会長、大分県農林水産部農地計画課森迫光晴課長の来賓祝辞があった。

その後、議事において令和5年度の事業報告並びに収支決算、令和6年度の事業計画並びに予算が審議され、それぞれ原案どおり承認された。

大分県農業農村整備事業推進協議会終了後、4階中会議室において「大分県農地海岸保全協会総会」が開催された。

総会では、佐々木敏夫会長（豊後高田市長）の代理者として豊後高田市耕地林業課早瀬喜久課長補佐の挨拶に続き、大分県農林水産部農地・農村整備課小林康二課長の来賓祝辞があった。

議事では令和5年度の活動内容が承認され、令和6年度の活動としては九州農地海岸保全協会と連携を強化した中、国等に対し事業推進のための要望活動を行うことを確認した。



## ●令和6年度農地等災害復旧事業 初級（基礎）研修会を開催

6月17日（月）、土地改良会館で令和6年度農地等災害復旧事業 初級（基礎）研修会を開催した。本研修会は、全国的に自然災害の発生頻度が増加している現状を鑑み、農地災害復旧業務の経験が少ない市町村及び連合会の若手職員を対象とした研修会で、技術者の災害復旧技術の向上及び若手技術者の育成を目的としている。市町村21名、連合会26名の計47名が出席した。

午前の部は災害復旧の概要や査定設計書の作成及び災害査定について、災害復旧事業の目的や事業制度などの説明を行い、過去の災害現場の写真などを用いて、連合会職員の経験談とともに工法の判断、迅速な被害把握の必要性などを説明した。また、査定設計書の作成では、査定設計書作成の留意点や設計書の作成事例などの説明を行い、査定設計書の作成が円滑に行えるよう実施した。

午後の部からは、災害査定における実地査定の状況や机上査定の状況について模擬動画を用いて説明をした後、実際に模擬査定を行い、査定において活用できる内容の説明



を行った。参加者から「非常に役立つ内容であった」という感想が多く寄せられた。

また、被害調査及び測量手法については、室内にて基礎的な調査知識とレベルの使い方やスタッフ（箱尺）の読み方などの説明を行った。研修会後のアンケート結果からは「理解できた」といった回答が多く、一定の成果は得られたものと感じた。

近年頻発する災害に対応するためには、災害復旧技術者の育成が急務であり、本研修会により基礎知識の理解促進につながったものの、災害復旧事業は範囲が広く1度の研修ですべてを理解することは難しいと思われることから、今後も現地研修を取り入れた研修会を実施するなど、本会全職員が災害復旧の支援ができる体制を目指すとともに、市町村技術職員の技術力向上を積極的に働きかけ、大分県全体の災害復旧体制の強化を目指して技術者の育成に寄与していきたい。

## ●第10回大分県土地改良振興大会を開催

大分県土地改良事業団体連合会、大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会は、6月27日（木）に大分市のホルトホールにおいて第10回目となる大分県土地改良振興大会を開催し、県下より640名を超える関係者が参集した。来賓として佐藤大分県知事、全国土地改良事業団体連合会会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員、北林英一郎九州農政局長、井上明夫大分県議会副議長、志村学県議をはじめ、農業農村整備事業推進協議会顧問団、県関係では瀧野勇農林水産部長のほか各振興局長が出席をした。



主催者を代表し義経会長が「この大会の目的の1つは、土地改良区や土地改良事業をしっかりと県民の皆様理解していただきたい。そして、この土地改良事業の基盤を支えているのは土地改良区だということです。もう1つの目的は会員である土地改良区と市町村の皆様が、日頃抱えている課題や意見をこの大会で集約し、国や県等の関係機関に要請して目的の実現を図っていきます。今年は6つの大会決議を採決しますが、1つ1つ関係機関に要望していきたい」と挨拶を述べた。来賓からは、佐藤県知事、宮崎参議、北林農政局長、井上副議長による元吉県議長代読、志村県議に挨拶をいただいた。佐藤県知事は「現在、今後の大分県の羅針盤となる新たな大分県長期総合計画の策定を行っており、生産者や関係団体・行政が一丸となって農業の成長産業化を更に推し進めていくよう、皆様方とともに取り組んでいきたい」と述べた。

続く「地域の声」では、日田市土地改良区の上野幸枝事務局長と臼杵市農林振興課農林基盤整備室の佐藤英和室長代理より、農業農村整備事業や地域農業と施設管理の重要性を踏まえた発表が行われた。最後に大分県土地改良事業団体連合会農村整備計画課の片山愛理技師が大会決議（案）を読み上げ、参加者全員の賛同を得て採択された。大会後には宮崎参議から「国政の動向について」と題して基調講演が行われた。



## 大会決議

- 一. 食料安全保障を図るために不可欠な農業水利施設等を次世代に引き継ぎ、地域の声に応えるための農業農村整備事業予算の確保
- 一. 地域資源を適切に保管理し、自然豊かな美しい農業・農村を健全に維持するための多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
- 一. 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化の実現のために、農地集積・集約化を促す農地の大区画化・汎用化に加え、流域治水対策や老朽化した農業水利施設の長寿命化対策の推進
- 一. 地域農業の発展の一翼を担っている土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度等支援策の拡充
- 一. 燃料価格や電力料金が高騰する状況下において、引き続き安定した用水供給等が可能となるよう対策の推進
- 一. 農業農村整備事業を推進するために必要な、農業土木技術者の確保と育成への支援



主催者挨拶  
(義経会長)



来賓挨拶  
(佐藤県知事)



地域の声  
(上野事務局長)



地域の声  
(佐藤室長代理)

## 大分県農業農村整備事業推進協議会が要望活動を実施

大分県農業農村整備事業推進協議会（会長 是永宇佐市長）と大分県土地改良事業団体連合会は、令和7年度農業農村整備事業関連予算の確保等5項目を7月9日（火）に九州農政局に要望した。

九州農政局では、北林農政局長、渡辺局次長、植野農村振興部長と面談し、要望項目の説明、情報共有を行った。その後、植野農村振興部長ほか関係担当課長へ個別の説明、意見交換を実施した。

この九州農政局への要望活動を踏まえ、7月17日（水）から18日（木）にかけて、農林水産省並びに関係国会議員へ同様の要望活動を実施した。

要望項目は、以下のとおりである。

1. 農業農村整備事業に係る令和7年度当初予算の確保
2. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに国土強靱化対策に必要な財政支援
3. 緊急浚渫推進事業等への地方財政措置の延長
4. 地域農業の発展の一翼を担っている土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度等支援策の拡充
5. 多面的機能支払交付金に係る予算の確保



是永市長が農政局へ要望項目を説明



北林英一郎九州農政局長へ要望

## 未来へつなごう！ふるさとの<sup>みどり</sup>水土里子ども絵画展2024

あなたの絵で農業や農村、はたらく人、大切な水路を守る人のすがたをお伝えください。

受賞作品は、2024年12月4日（水）～11日（水）に東京美術館において展示します。

応募資格：**小学生以下**

主催：全国水土里ネット、都道府県水土里ネット

応募期間：2024年6月1日（土）～9月6日（金）

各賞：農林水産大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞、全国水土里ネット会長賞 他多数



詳しくは全国水土里ネットHPをご覧ください <https://www.inakajin.or.jp/>  
お問い合わせは全国水土里ネット土地改良広報センターへ TEL：03-3234-5480

## 「大分県ため池保全サポートセンター」の活動報告

当サポートセンターでは、適切な農業用水の供給と災害の未然防止を図ることを目的に、令和6年度も県下の防災重点農業用ため池（1,027箇所）の管理者に定期点検簿を配布し点検実施の推進活動を行っています。また、定期点検簿は回収を行い、点検結果に応じて大分県・市町村・ため池保全サポートセンターの3者が現地に出向き、状況を確認した上で、各ため池に適した補修方法や事業制度の活用などの助言・指導も行っています。

これから台風シーズンを迎えることから、ため池の日常管理においても水位状況の確認など、適正なため池保全に努めていただきますようお願いいたします。

また、当センターでは右表の時間帯に「防災重点農業用ため池」に関する相談窓口を設置していますので、ぜひご利用ください。



【現地対応状況】

### ため池管理者 相談窓口

毎週月・水曜日 ※祝日、休日、年末年始  
(12月29日～翌年1月3日)は除く  
9:00～12:00/13:00～16:00  
(097) 536-6631

【センター相談窓口】

## 広報誌第342号 お詫びと訂正

土地改良広報No.342（4月刊行）に掲載しました【第66回通常総会を開催】の記事の中で大分県土地改良功労者表彰の土地改良区名ならびに職名に誤りがありました。正しくは、

1. 個人表彰 (1) 土地改良区会員の部

管内	氏名	所属	職名	年齢	経験年数
高田	板井 俊作 <small>いたい しゅんさく</small>	石河内溜池土地改良区	理事長	74歳	13年
佐伯	山田 慶治 <small>やまだ けいじ</small>	木立土地改良区	理事	67歳	23年
三重	高橋 啓二 <small>たかはし けいじ</small>	長谷緒土地改良区	理事	63歳	13年

関係者各位ならびに皆様に大変ご迷惑をおかけしましたことを、お詫びして訂正いたします。

大分県土地改良事業団体連合会

水土里ネット大分のHPはこちらから  
<http://midorinet-oita.or.jp/>



## 水土里ネット大分



## 大分県土地改良事業団体連合会

- 事務局 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号  
TEL097-536-6631 FAX097-536-6080
- 中部事務所 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号（事務局3F）  
TEL097-536-6632 FAX097-534-4338
- 南部事務所 〒879-7125 豊後大野市三重町内田742-3  
TEL0974-22-1744 FAX0974-22-1798
- 西部事務所 〒879-4413 玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2  
TEL0973-72-1952 FAX0973-72-3419
- 北部事務所 〒879-0453 宇佐市大字上田1301-2  
TEL0978-32-1740 FAX0978-33-3186

